

自由民主党要望項目一覧

平成28年度11月補正分

要望項目	左に対する対応方針等																						
<p>1 鳥取県中部を震源とする地震の災害復旧について</p> <p>10月21日に鳥取県中部を震源とする震度6弱の地震が派生し、その後も断続的な余震が続く中で、中部地域を中心に21名が重軽傷を負うなどの人的被害、全壊2棟をはじめ6,600棟以上の住宅被害、道路など公共インフラの被害が発生している。さらに、県全域で宿泊施設のキャンセルが相次ぐなど観光面の影響、収穫前の梨が落下するなどの農業被害、商工業施設の被害も発生している。</p> <p>県におかれては、一日も早い復興に向けて、国と十分に協議を進め、災害対応に必要な財源確保と十分な予算措置を図り、市町村と連携しつつ、被災者の住居確保や迅速かつ適正な罹災証明の交付、住宅補修など生活再建への支援、公共インフラの復旧に全力で取り組むこと。</p> <p>併せて、地元観光業等に対する風評被害の軽減など、観光、農業、商工業の被害を最小限にするため必要な対策を速やかに講ずること。</p>	<p>10月27日には、安倍総理大臣に対して鳥取県中部地震に伴う緊急要望を行い、復旧・復興に係る財政支援はもとより、罹災証明書の早期交付に向けた支援体制の構築や、風評被害対策などについて直接訴えた。安倍総理大臣からは、被災者支援に全力を尽くすことや、観光産業等への風評被害対策について政府を挙げて取り組む旨の発言があったところである。</p> <p>さらに、11月3日には、石井国土交通大臣及び齋藤農林水産副大臣が現地調査に来られ、その際、現場の被害状況を見ていただきながら具体的な復旧・復興対策について意見交換を行っており、引き続き、政府と十分に協議を行いながらスピード感を持って対応していく。</p> <p>住宅被害については、県庁内に「鳥取県中部地震住宅支援本部」を新設し、他県の応援を得て罹災証明書交付に向けた現地調査を早期に終えるための調査チーム51班を編成するとともに、現地調査の様式を簡素な調査票に統一するなど、住宅再建支援補助金等が迅速に交付できるよう体制を整えたところ。さらに、公営住宅や民間賃貸住宅の「みなし仮設住宅」としての活用も関係機関と調整を進めており、住宅被災者に対して市町とともに全力で支援する。</p> <p>また、風評被害払拭に向けて、鳥取県の観光・宿泊施設は元気であることをPRするキャラバンを10月27日、28日に東京・大阪で実施するなど対策を進めているが、さらに国に対して旅行需要を喚起するための割引付き旅行助成（復興割）の支援について要望しており、引き続き、観光産業全体を下支えする取組について加速度的に実施していく。</p> <p>今後、鳥取県がこの度の震災から一日も早い復興を果たすよう、農業、商工業、公共インフラなどあらゆる被害対策について、国や関係団体と連携しながら全力で取り組んでいく。</p> <p>【10月補正（専決処分）】</p> <p>鳥取県中部地震復興がんばろうプロジェクト（専決予算の総額） 2,848,504千円</p> <p>【既定予算対応】 「ぐるっと山陰」誘客促進事業（復興応援バス） 18,000千円</p> <p>【11月補正】</p> <table data-bbox="958 1058 2083 1457"> <tr> <td>鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業</td> <td>1,201,000千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県版経営革新総合支援事業</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>商圈拡大・需要獲得支援事業</td> <td>4,750千円</td> </tr> <tr> <td>がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業</td> <td>175,000千円</td> </tr> <tr> <td>コンベンション誘致促進事業</td> <td>4,052千円</td> </tr> <tr> <td>観光情報提供事業</td> <td>(債務負担行為) 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>「ぐるっと山陰」誘客促進事業</td> <td>(債務負担行為) 22,000千円</td> </tr> <tr> <td>宿泊促進WEB対策事業</td> <td>(債務負担行為) 6,500千円</td> </tr> <tr> <td>国内航空便利用対策促進事業</td> <td>(債務負担行為) 6,000千円</td> </tr> <tr> <td>とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>観光周遊促進支援事業</td> <td>4,612千円</td> </tr> </table>	鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	1,201,000千円	鳥取県版経営革新総合支援事業	300,000千円	商圈拡大・需要獲得支援事業	4,750千円	がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業	175,000千円	コンベンション誘致促進事業	4,052千円	観光情報提供事業	(債務負担行為) 10,000千円	「ぐるっと山陰」誘客促進事業	(債務負担行為) 22,000千円	宿泊促進WEB対策事業	(債務負担行為) 6,500千円	国内航空便利用対策促進事業	(債務負担行為) 6,000千円	とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業	1,526千円	観光周遊促進支援事業	4,612千円
鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	1,201,000千円																						
鳥取県版経営革新総合支援事業	300,000千円																						
商圈拡大・需要獲得支援事業	4,750千円																						
がんばろう！農林水産業共同利用施設復旧応援事業	175,000千円																						
コンベンション誘致促進事業	4,052千円																						
観光情報提供事業	(債務負担行為) 10,000千円																						
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	(債務負担行為) 22,000千円																						
宿泊促進WEB対策事業	(債務負担行為) 6,500千円																						
国内航空便利用対策促進事業	(債務負担行為) 6,000千円																						
とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業	1,526千円																						
観光周遊促進支援事業	4,612千円																						

要望項目	左に対する対応方針等												
<p>2 参議院議員選挙における合区の解消について</p> <p>全国知事会の有識者研究会は参議院議員選挙の合区解消案について、地域代表制を憲法に位置付けることを基本的な考え方とし、具体的な憲法改正案を提示するとともに、より短期的な案として、公職選挙法の改正による定数是正や国会法の改正により都道府県代表制を法定化する案も盛り込んだ報告書を取りまとめた。</p> <p>については、3年後に迫った次の参議院議員選挙で本県を基盤とする代表者を選出できるよう、全国知事会において、具体的に実現可能な提案を熟議した上で、国に対してその実行を強く働きかけること。</p>	<p>全国知事会においては、7月の全国知事会議において「参議院選挙における合区の解消に関する決議」を採択し、合区の早期解消について衆・参両議院議長に要望した。</p> <p>また、全国知事会の「憲法と地方自治研究会」において10月にまとめられた憲法改正草案では、「1票の格差」是正に向け導入された「合区」を解消するため、「参議院は広域的な地方自治体の区域ごとに、選挙される」旨を規定し、地域代表制を明記している。この憲法改正草案を11月に開催予定の全国知事会議で報告・議論する予定である。</p> <p>憲法を改正しないと最終的な解決にならないと考えるが、次回参議院選挙までの時間的な制約の関係から、公職選挙法や国会法の改正も見据えながら、本県としても全国知事会と連携し、合区の早期解消に向け、国に対して強く働きかけていく。</p>												
<p>3 国の経済対策を活用した取組の着実な推進について</p> <p>政府の経済対策第1弾となる国の2次補正予算が10月11日に成立したことを受け、地方創生の推進やローカルアベノミクスの加速化に向けて、本県の9月補正で予算化した大山開山1300年祭や鳥取砂丘コナン空港の機能強化、TPPを見据えた農林水産業の競争力強化などの取組について、迅速かつ着実な推進に努めること。</p> <p>なお、先日、来年度当初予算編成会議が開催されたが、地震の災害復旧に多額の費用を要し、ますます厳しい財政事情の中で、国の経済対策事業を積極的に活用しつつ、地方創生の推進や商工業振興をはじめとした地域経済の活性化に向けて、重点的な取組に予算を集中投下するよう編成作業を進めること。</p>	<p>大山開山1300年祭は10月25日に官民からなる実行委員会を設立し、具体的な実施に向けてステージを引き上げるとともに、鳥取砂丘コナン空港は、鳥取空港ビルと国際交流会館を一体化するための基本計画・基本設計の実施を進めており、平成29年度中の一体化工事完成に向けて取り組んでいく。農林水産業の競争力強化については、農家のニーズが高い低コストハウス整備、畜産クラスター事業を活用した和牛増頭、境港高度衛生管理市場に向けた施設整備など、国事業を活用しながら着実に進めており、特に、境港高度衛生管理市場については、本県の要望額を上回る国の認証額が得られたことから大幅に進捗が図られる見込みであり、引き続き、地方創生の推進に向けて全力で取り組んでいく。</p> <p>【11月補正】</p> <table border="0"> <tr> <td>産地パワーアップ事業</td> <td>141, 125千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業</td> <td>116, 667千円</td> </tr> <tr> <td>畜産クラスター施設整備事業（酪農）</td> <td>118, 823千円</td> </tr> <tr> <td>畜産クラスター施設整備事業（肉用牛）</td> <td>46, 802千円</td> </tr> <tr> <td>林業・木材産業強化総合対策事業</td> <td>81, 466千円</td> </tr> <tr> <td>特定漁港漁場整備事業</td> <td>480, 000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当初予算編成にあたっては、更に厳しい財政状況を見込まざるを得ない中ではあるが、この度の復興対策に万全を期すためにも、さらなる行財政改革の推進や経済対策の活用も含めた財源確保に努めるとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底など事業の大胆な見直しと重点化を図ることにより、地方創生や経済・雇用の安定、安心・安全な暮らしの実現など県政の重要課題にしっかりと対応する予算を編成していく。</p>	産地パワーアップ事業	141, 125千円	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	116, 667千円	畜産クラスター施設整備事業（酪農）	118, 823千円	畜産クラスター施設整備事業（肉用牛）	46, 802千円	林業・木材産業強化総合対策事業	81, 466千円	特定漁港漁場整備事業	480, 000千円
産地パワーアップ事業	141, 125千円												
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	116, 667千円												
畜産クラスター施設整備事業（酪農）	118, 823千円												
畜産クラスター施設整備事業（肉用牛）	46, 802千円												
林業・木材産業強化総合対策事業	81, 466千円												
特定漁港漁場整備事業	480, 000千円												

要望項目	左 に対する 対応方針等
<p>4 補助事業に対する審査手続きの再点検について 県が智頭町とともに移住者向けの生活支援や事業支援などの補助金を交付していた産業用大麻栽培・加工会社の代表者等が大麻取締法違反で逮捕されるという事件が発生したことを受けて、今後このようなことが二度と起きないように補助事業を実施する上での審査手続き等について慎重かつ確実に再点検を実施すること。</p>	<p>本県の大麻栽培者については、厳しい免許条件の付与、栽培状況の現地確認、栽培中の大麻草の毒性試験の実施等により監視を行ってきたが、今回の事件を受け、免許の条件に違反していることから、10月19日付けで免許の取消しを行った。また、審査・監視の限界、栽培地が存在することによる弊害（乱用薬物としての関心を惹起等）から、再発防止を図るために今後は県内での栽培を一切認めない方針とし、鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例改正案を11月県議会に提案することを検討している。</p> <p>なお、今回の事案は特異なケースと考えているが、今後、補助金事務やチェック体制について厳格化を徹底していく。</p>
<p>5 県立美術館に係る県民意識調査について 鳥取県教育委員会では、現在、県立美術館の整備検討に関する意識調査の第一弾として、美術館の必要性や望ましい美術館の姿などを問う調査を実施しているが、次に建設候補地に関する意識調査を実施する際には、県民が適切な判断ができるよう、各候補地の十分な調査を実施し情報提供した上で、公平公正な意識調査を実施すること。また、できるだけ多くの県民の意見を集約できるよう、調査母数の拡大を検討すると共に、回収率の向上に努めること。</p>	<p>美術館の建設場所については、教育委員会において、それぞれの候補地ごとに整備される美術館がどのようなものになるか特徴やメリット・デメリットを改めて整理し、建設候補地に関する県民意識調査を実施した上で、構想検討委員会で総合的な視点から更なる絞り込みを行っていただき、その提言を踏まえて、最も適した候補地を決定することとなると考えている。</p> <p>候補地の特徴等を比較・整理した資料は、改めて各市町の協力も得ながら内容を精査し、基本構想検討委員会で現地視察や専門委員の意見を踏まえて検討していただくこととしており、県議会にもその状況は随時報告してご意見をいただき必要な修正を行うなど、県民の皆様が適切な判断ができる内容となるように整理した上で、建設候補地に関する県民意識調査を実施したいと考えている。</p> <p>当該調査は、できるだけ多くの県民の意見を集約できるよう対象者の拡大を検討した上で、様々な広報手段を活用して回収率の向上に努めながら実施することとしたい。</p>
<p>6 ヘルメット購入助成について 9月定例会において「鳥取県支え愛交通安全条例」が制定されたことにより、自転車運転時のヘルメット着用が努力義務化されたところである。</p> <p>これを受けて、あらゆる年代へのヘルメット着用の啓発を図ると共に、特に高校生以下が対象になる通学時のヘルメット着用においては、子どもたちの安全確保や保護者の負担軽減を図るためにも、ヘルメットの無償配布または購入助成などの施策を早急を実施すること。</p>	<p>乗車用ヘルメットの有効性と必要性について、9月補正予算も活用しながら広く県民に周知するとともに、子どもたちの自主的なヘルメット着用が図られるよう、ヘルメットの購入助成制度等の推進策について、教育委員会や市町村等の意見も伺いながら平成29年度当初予算で検討する。</p>